



各 位

会 社 名 株 式 会 社 シ ー エ ー シ ー
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 島 田 俊 夫
(証 券 コード 4 7 2 5 東 証 1 部)
問 合 先 取 締 役 兼 常 務 執 行 役 員 酒 匂 明 彦
責 任 者 経 営 統 括 本 部 長
(電 話 0 3 - 6 6 6 7 - 8 0 0 0)

株式会社総合臨床ホールディングスとの資本・業務提携に伴う、
第三者割当による自己株式処分のお知らせ

当社は、平成 22 年 3 月 19 日開催の取締役会において、下記のとおり、第三者割当による自己株式の処分を行うことについて決議しましたので、お知らせいたします。

記

1. 処分要領

(1) 処 分 期 日	平成 22 年 4 月 5 日
(2) 処 分 株 式 数	普通株式 150,000 株
(3) 処 分 価 額	1 株につき 645 円
(4) 資 金 調 達 の 額	96,750,000 円
(5) 募 集 又 は 処 分 方 法	第三者割当
(6) 処 分 先	株式会社総合臨床ホールディングス
(7) そ の 他	処分後の自己株式数 1,393,882 株

2. 処分の目的及び理由

当社と株式会社総合臨床ホールディングス(以下、総合臨床 HD)は、平成 21 年 12 月 16 日付の「株式会社総合臨床ホールディングスとの資本・業務提携のお知らせ」で開示いたしましたとおり、CRO(医薬品開発業務受託機関)と SMO(治験施設支援機関)の連携を強化するとともに、それらを含む臨床試験等の支援業務について両社の業容拡大を図ることを目的として、資本・業務提携契約を締結しました。同契約においては、総合臨床 HD が当社普通株式を、議決権数比 3%未満の範囲で、当社の保有する自己株式の譲受等の方法により取得することにつき、協議することを合意しております。かかる基本合意を受け、今般、両社の信頼関係を深化させることを目的に、総合臨床 HD を引受先として、第三者割当の方法による自己株式の処分を行うことといたしました。

なお、総合臨床 HD との資本・業務提携の一環として、同社普通株式の追加取得も実施いたします。その詳細につきましては、本日、別途開示している「株式会社総合臨床ホールディングスの株式取得(持分法適用関連会社化)のお知らせ」をご参照ください。

3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

(1) 調達する資金の額(差引手取概算額)

処分総額	96,750,000 円
処分費用概算額	0 円
差引手取概算額	96,750,000 円

(2) 調達する資金の具体的な用途

自己株式の処分により調達する資金は、成長分野であり、また総合臨床 HD との協業分野でもある医薬品開発支援サービスの拡充に向けた投資に充当する予定です。なお、支出実行までの資金管理は、銀行預金等の安定的な金融資産で運用いたします。

4. 資金用途の合理性に関する考え方

今回の自己株式の処分による調達資金は、前述のとおり、成長分野である医薬品開発支援サービスの拡充に向けた投資に充当するとともに、総合臨床 HD との一層の関係強化を図るものであり、当社の中長期的な企業価値の向上に資するものと考えております。したがって、当該資金用途には合理性があると判断しております。

5. 処分条件等の合理性

(1) 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

処分価額は、当該処分に係る取締役会決議の前日までの5営業日(平成 22 年3月 12 日から平成 22 年3月 18 日まで)の東京証券取引所における当社普通株式の終値の平均値である 645 円としております。

直近5営業日の終値平均値を採用することにしたのは、特定の一時点を参考にするよりも、一定期間の平均株価という平準化された値を基準とするほうが、特殊要因などによる一時的な株価変動の影響を排除でき、算定根拠として合理性があるとの考えによるものです。

なお、取締役会決議の前日の当社普通株式の終値は 658 円、取締役会決議の前日を含む直近1ヵ月間の終値の平均値は 620 円、取締役会決議の前日を含む直近3ヵ月間の終値の平均値は 636 円、取締役会決議の前日を含む直近6ヵ月間の終値の平均値は 644 円であり、これらの株価に対する上記の処分価額の乖離率は、順に、-1.97%、4.03%、1.41%、0.15%となっております。このように今回の自己株式処分に係る処分価額は、上記 から のすべての株価に対する乖離率を勘案し、特に有利な処分価額とはいえ、合理的なものと判断しております。

また、本取締役会に出席した監査役4名(うち社外監査役2名)は、当該処分価額は処分先に特に有利なものではなく、適法である旨の意見を表しております。

上記の終値平均値は、いずれも1円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 処分数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

今回の処分数量は、当社発行済株式総数(21,541,400 株)に対し 0.69%、当該自己株式処分決定前における議決権の総数(199,962 個)に対し 0.75%であり、流通市場への影響は軽微であると考えられます。また、医薬品開発支援サービスの拡充によって当社の中長期的な企業価値向上に資するものであることから、今回の処分数量及び株式の希薄化の規模については合理性があると判断しております。

6. 処分先の選定理由等

(1) 処分先の概要(平成 22 年1月 31 日現在。特記しているものを除く。)

名 称	株式会社総合臨床ホールディングス
所 在 地	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 立川 憲之
事 業 内 容	SMO(治験施設支援機関)事業
資 本 金	1,364 百万円
設 立 年 月 日	平成元年 12 月 20 日
発 行 済 株 式 数	107,740 株
決 算 期	7 月 31 日
従 業 員 数	492 人(連結)

主要取引先	総合臨床 HD は持株会社であり、主要な取引先はそのグループ会社となります。総合臨床 HD のグループ会社の主要な取引先は、国内製薬会社、外資系製薬会社です。		
主要取引銀行	みずほ銀行、三菱東京 UFJ 銀行、三井住友銀行		
大株主及び持株比率	佐々木幸弘	15.48%	
	西野晴夫	15.48%	
	自社(自己株口)	10.95%	
	株式会社 シーエーシー	9.05%	
	庄司孝	5.06%	
	佐々木梨乃	2.78%	
	株式会社アイディーディー	2.34%	
	寺川和仁	1.92%	
	西野有紀	1.18%	
	西野ひとみ	1.18%	
当事会社間の関係			
資本関係	当社は、当該会社の普通株式 9,748 株(発行済株式総数に占める割合 9.05%)を保有しております。		
人的関係	当社は、当社の従業員 1 名を当該会社の管理部門へ出向させております。		
取引関係	当社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき取引関係はありません。		
関連当事者への該当状況	当該会社は、当社の関連当事者には該当しません。また、当該会社の関係者及び関係会社は、当社の関連当事者には該当しません。		
最近3年間の経営成績及び財政状態			
決算期	平成 19 年7月期	平成 20 年7月期	平成 21 年7月期
連結純資産	3,893 百万円	3,954 百万円	3,894 百万円
連結総資産	6,318 百万円	7,829 百万円	7,844 百万円
1株当たり連結純資産	34,499.46 円	33,971.87 円	35,541.44 円
連結売上高	3,126 百万円	4,110 百万円	4,826 百万円
連結営業利益	228 百万円	379 百万円	424 百万円
連結経常利益	261 百万円	371 百万円	419 百万円
連結当期純利益	99 百万円	29 百万円	250 百万円
1株当たり連結当期純利益	938.92 円	275.90 円	2,366.85 円
1株当たり配当金	1,000 円	1,000 円	1,000 円

(2) 処分先を選定した理由

平成 21 年 12 月 16 日付の「株式会社総合臨床ホールディングスとの資本・業務提携のお知らせ」で開示いたしましたとおり、当社と総合臨床 HD は業務提携を行っております。両社の信頼関係を構築し、業務提携の効果を高めるため、資本提携についても合意し、自己株式の処分先として総合臨床 HD を選定いたしました。

(3) 処分先の保有方針

処分先である総合臨床 HD からは、今回の自己株式処分に係る当社株式の保有方針について、長期的に継続して保有する意向である旨の報告を受けております。当社は、処分先である総合臨床 HD との間で、自己株式処分の払込期日(平成 22 年 4 月 5 日)から 2 年間について、総合臨床 HD が割当を受ける当社株

式の全部又は一部を譲渡する場合には、譲渡を受けた者の氏名又は名称及び譲渡株式数等の内容を直ちに当社に書面により報告する旨、並びに当社が当該報告内容等を東京証券取引所に報告し、当該報告内容が公衆縦覧に供されることについて同意する旨の確約書を取得しております。

(4) 処分先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

処分先の直近の財務諸表の内容などから、払込みの確実性に問題はないと判断しております。

7. 処分後の大株主及び持株比率

処分前(平成 21 年 12 月 31 日現在)		処 分 後	
株式会社小学館	16.30%	株式会社小学館	16.30%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	10.08%	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	10.08%
アステラス製薬株式会社	7.61%	アステラス製薬株式会社	7.61%
キリンビジネスシステム株式会社	4.82%	キリンビジネスシステム株式会社	4.82%
CAC 社員持株会	3.40%	CAC 社員持株会	3.40%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2.29%	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2.29%
株式会社三井住友銀行	2.24%	株式会社三井住友銀行	2.24%
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	2.14%	ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	2.14%
野村信託銀行株式会社(投信口)	1.89%	野村信託銀行株式会社(投信口)	1.89%
東洋ゴム工業株式会社	1.34%	東洋ゴム工業株式会社	1.34%

(注) 1. 処分前(平成 21 年 12 月 31 日現在)には、当社は自己株式を 1,543,882 株(発行済株式総数に対する割合 7.16%)保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

2. 処分後の大株主及び持分比率に変動はありません。

8. 今後の見通し

今回の自己株式の処分による当社の連結および単体の業績への影響は軽微であります。

9. 企業行動規範上の手続きに関する事項

本件第三者割当は、希釈化率が 25%未満であること、支配株主の異動を伴うものではないことから、東京証券取引所の定める有価証券上場規程第 432 条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続きは要しません。

10. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近3年間の業績(連結)

	平成 19 年 12 月期	平成 20 年 12 月期	平成 21 年 12 月期
連結売上高	40,924 百万円	43,701 百万円	39,842 百万円
連結営業利益	2,512 百万円	3,260 百万円	1,733 百万円
連結経常利益	2,846 百万円	3,491 百万円	1,884 百万円
連結当期純利益	1,168 百万円	1,844 百万円	929 百万円
1株当たり連結当期純利益	55.89 円	91.12 円	46.50 円
1株当たり配当金	20.00 円	30.00 円	32.00 円
1株当たり連結純資産	886.06 円	915.93 円	960.62 円

(2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況(平成21年12月31日現在)

	株 式 数	発行済株式数に対する比率
発 行 済 株 式 数	21,541,400 株	100%
現時点の転換価額(行使価額)における潜在株式数	243,000 株	1.1%
下限値の転換価額(行使価額)における潜在株式数	243,000 株	1.1%
上限値の転換価額(行使価額)における潜在株式数	243,000 株	1.1%

(3) 最近の株価の状況

最近3年間の状況

	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期
始 値	999 円	703 円	815 円
高 値	1,058 円	1,220 円	815 円
安 値	530 円	550 円	510 円
終 値	720 円	770 円	663 円

最近6か月間の状況

	平成21年 9月	10月	11月	12月	平成22年 1月	2月
始 値	707 円	712 円	630 円	625 円	668 円	624 円
高 値	734 円	717 円	643 円	698 円	669 円	630 円
安 値	689 円	622 円	590 円	617 円	628 円	580 円
終 値	708 円	632 円	626 円	663 円	628 円	610 円

発行決議日の前日における株価

	平成22年3月18日
始 値	648 円
高 値	668 円
安 値	648 円
終 値	658 円

(4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

該当事項はありません。

以上

<お問い合わせ先> 株式会社 シーエーシー 広報 IR グループ
東京都中央区日本橋箱崎町 24-1
TEL : 03-6667-8010